

News Release

平成30年9月28日株式会社日本政策投資銀行

宮城県の持続的経済発展を支える 「みやぎ地域価値協創ファンド」の設立について

株式会社日本政策投資銀行(代表取締役社長:渡辺一、以下「DBJ」という。) および株式会社七十七銀行(代表取締役頭取:小林英文、以下「七十七銀行」という。) は、共同で「みやぎ地域価値協創投資事業有限責任組合(みやぎ地域価値協創ファンド)」(以下「当ファンド」という。)を設立しました。

DBJ と七十七銀行は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復旧資金供給を目的に、平成23年8月に「みやぎ復興ブリッジ投資事業有限責任組合」を共同で設立して以降、平成26年12月にはDBJ、七十七銀行および株式会社地域経済活性化支援機構の3者にて「みやぎ復興・地域活性化支援投資事業有限責任組合」を設立するなど、宮城県の復興・成長ステージの進捗に合わせた資金供給を継続してまいりました。

宮城県内においては、東日本大震災から7年超が経過し、復興需要の落ち着きが見られる中で、自動車・電子機器等の成長モノづくりの推進や地域特性を生かした観光産業の成長に向けた取り組みが進められています。これらの取り組みを背景として、宮城県の持続的経済発展を支えるために、七十七銀行が有する広い顧客基盤に対して、中長期の資本性資金等のリスクマネーを供給することを目的として、当ファンドを設立するものです。

当ファンドに対する DBJ の出資については、地域経済の活性化や企業の競争力強化に資する成長資金を集中的に供給するものとして、「特定投資業務」(注)を活用します。

DBJは、企業理念「金融力で未来をデザインします~金融フロンティアの弛まぬ開拓を通じて、お客様及び社会の課題を解決し、日本と世界の持続的発展を実現します~」に基づき、今後とも地域経済の活性化、競争力強化に向けた地域のお客様の取り組みを積極的にサポートしてまいります。

(注) 「特定投資業務」とは、民間による成長資金の供給の促進を図るため、国からの一部出資(産投出資)を活用し、企業の競争力強化や地域活性化の観点から、成長資金の供給を時限的・集中的に実施することを企図して設けられたものです。

【お問い合わせ先】

東北支店 業務第一課ファンド業務グループ 電話番号 022-227-8183



News Release

【当ファンドの概要】

(1)名 称 : みやぎ地域価値協創投資事業有限責任組合

(2)規 模 : 30億円

(3)設 立 : 平成30年9月28日

(4)出 資者 : 無限責任組合員 (GP) : DBJ地域投資 (株)

有限責任組合員(LP) : DBJ、七十七銀行

(5)期 間 : 投資期間5年間、存続期間12年間

【当ファンドのスキーム図】

